

高知市漁業振興審議会 第1回会議【議事概要】

- 1 日 時：令和4年10月4日（火）15時25分から17時
- 2 場 所：高知市役所たかじょう庁舎3階 会議室
- 3 出席者：【委員】森岡会長，澳本副会長，前田委員，野本委員，山本委員，久保委員，
竹内委員，山地委員，織田委員
【高知市】高知市農林水産部 弘瀬部長，宮地副部長
（事務局）農林水産課 島崎課長，伊勢谷課長補佐，岡内係長，大黒主事

4 議事概要

(1) 第9次高知市漁業基本計画の総括について（説明：事務局）

【委員】

今後の漁港施設等の整備方針を検討するにあたっては，浦戸湾の三重防護に関する具体的な計画を踏まえた議論が必要と考えるが，事務局に情報はなにか。

→【事務局】

国交省の高知港湾・空港整備事務所に確認したところ，浦戸湾内については，令和元年度に堤防の外側について地盤調査（ボーリング調査）を行ったが，その後の工事設計については未着手であるとのこと。今後の整備計画については示されていない。

【委員】

種苗放流事業による効果の測定や，モニタリング調査の結果はあるか。

→【委員】

ヒラメの漁獲量については詳細に把握できていないが，刺網に限らず，小型底曳などの水揚げにも多少の効果はあると考える。

→【委員】

栽培漁業の評価は難しいのが実情ではあるが，何らかの方法で評価することを考えてみるのも良いのではないか。

【委員】

近年，浦戸湾内のアカメ生息数が増加しており，放流した種苗も捕食対象になってしまっている。今後はこうした課題も勘案したうえで，事業を実施していくことが必要である。

(2) 数値から見る高知市の漁業の現状について（説明：事務局）

【委員】

種苗放流事業について，平成28年度以降，ノコギリガザミ及びクマエビが放流されていないのはなぜか。

→【委員】

ノコギリガザミは，種苗の購入後，放流までに漁協での中間育成が必要であるところ，歩留まりが悪く，思うように放流量が確保できないことから，費用対効果の面で取組を中止したもの。クマエビは，県の種苗生産事業が廃止となったことに伴うものである，

【委員】

浦戸湾内の刺網の実稼働は何統程度あるか。

また，ノコギリガザミの種苗放流に関する漁業者からの要望はあるか。

→【委員】

刺網の実働数は5統程度。ノコギリガザミの種苗放流に関する要望はあるが、チヌ等の捕食対象とならないよう中間育成が必要であり、先述の理由から実施困難と考えている。

【委員】

県の方で、平成30年度以降の新規漁業就業数の推移等を把握しているか。

→【委員】

高知県全体では、40数名から50数名の間で推移している。平成30年度の研修制度の見直しや、高知県漁業就業支援センターの設立により、特に中央漁業指導所管内（安芸～須崎）での機船船曳網漁業の研修受講者が増加している状況である。

【委員】

高知市の現状を分析すると、全体の漁業就業者数は減少しているが、機船船曳網漁業については、漁業就業支援センターの支援もあり、30代の漁業就業者が増加しており、後継者が育っていると考ええる。水揚げ量も増加傾向で、一定の所得を見込むことができる漁業種となっており、県全体で見ても、同様の状況である。

そうしたことから、一つの案であるが、高知市に大規模なシラス加工業者を誘致することで、安定したシラスの需給体制を確立することができれば、高知市を「シラスの街」として売り出していくことも可能となるのではないかと考えている。

(3) 高知県の漁業振興の取組について（説明：織田委員）

【委員】

高知県の漁業振興施策には、高知市の漁業であるパッチ網、小型底引き、沿岸の釣り漁業など、いわゆる沿岸漁業にマッチする内容が少ないと感じる。

→【委員】

現在の産業振興計画においては、かつお・まぐろ漁業及び定置網漁業の振興に注力しているもの。今後、支援する漁業種を増やしていくのかは未定であるが、現在の取組の成果を他の漁業種に応用できる可能性もあると考えている。

【委員】

第8次高知市漁業基本計画の総括に、「産地市場の形成・強化を目指した高知新港へのシラス水揚げ集約化」が十分な成果を得られなかったとある。

春野漁港施設については、漁業者が支障なく利用できる漁港として、引き続き機能強化をさせていただきたいと考えているが、春野漁協の産地市場に関して言えば、この先縮小していくことは明らかであるので、適正な入札規模を確保する意味でも、集約化が必要と考えている。そのため、高知新港への水揚げ集約化については、引き続き検討をお願いしたい。

(4) 第10次高知市漁業基本計画に盛り込むべき実施施策等の検討について（説明：事務局）

【委員】

漁業共同利用施設は老朽化が著しいが、各支所・地区単位で施設整備を行っていくことは、経費的にも現実的ではないため、高知新港への集約化を具体化していく必要があるとともに、魚食普及や全国への販路開拓等、仲買人や加工業者の育成・支援につながる取組も必要である。

また、漁獲量は自然条件に左右されるため、不漁の際にも一定の所得を得られるような、水産業の多角的な展開の検討が必要である。

【委員】

施設面でいえば、御畳瀬支所も老朽化が著しい。また、海流の影響か、沖合底曳網漁業も不漁である。型も小さい。

【委員】

漁業の継続には、自然条件による漁獲量の増減の影響が大きい。春野町では、過去にパッチ漁の豊漁が続いた時期に、個々人で加工設備の整備を行ったこともあったが、次第に不漁となり使用しなくなった。

【委員】

燃油価格が高騰している。国のセーフティーネットもあるが、大量に燃油を使う漁業種でないと恩恵を受けにくい。沿岸漁業でもある程度補填を受けられるような制度を市で検討していないか。

→ **【事務局】**

市でも、県と同様に国のセーフティーネットへの上乗せ支援策を実施すべく、漁協に意見を聴取したが、事務手続等による漁業者負担と支援額を比べるとメリットが少ないとの声があり、制度の創設を断念した経過がある。支援要望があれば積極的に検討したいので、提案をいただけるとありがたい。

(5) 今後の予定について（説明：事務局）※質疑・意見なし